

中央大学特定課題研究費 ー研究報告書ー

所属	国際情報学部	身分	教授
氏名	齋藤 裕紀恵		
NAME	Yukie Saito		

中央大学特定課題研究費による研究期間終了に伴い、中央大学学内研究費助成規程第15条に基づき、下記のとおりご報告いたします。

1. 研究課題

日本の英語教育政策の現状問題と問題解決への提言

---

2. 研究期間

2021・2022年度

---

3. 費目別収支決算表

掲載省略

4. 研究の概要（背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600字程度、英文 50word程度）

（和文）

グローバル化の波を受けて国際共通語としての英語の必要性がますます高まっているが、日本人の英語力は国際的にまたアジアの他国と比較しても依然として低い。コミュニケーション中心の英語教育改革の一環として現高等学校学習指導要領で明記された「英語の授業は英語で」の政策に関しても教育現場では浸透されていない。打開策として進められている外部英語四技能入試導入に関しても現時点では懸念が多く先送りが決まっている。本研究では英語教育の改革が進まない原因を探るために英語教育政策と政策が英語教員の授業実践に与える影響を調査した。具体的には文科省と東京都教育委員会のインタビュー、現場の英語教員へのインタビューと事業見学を行った。しかしながらコロナ禍の影響で予定していた英語教育改革が進む中国とマレーシアでは予定していた研究を行うことができなかった。これまでの研究成果としては以下を挙げる。

High School Teachers' Perception toward the Policy of Teaching English in English and Classroom Practice: Negative Effects of MEXT-Approved English Textbooks、英語英米文学、62, 65-101, 2022/02（中央大学出版部）

A Case Study about One Public High School Teacher's Perception of the Policy of Teaching English in English and Classroom Practice, 英語英米文学、63, 67-97, 2023/02（中央大学出版会）

Teachers' Perceptions toward the Governmental Policy of Teaching English in English and their Classroom Practice, Paper Presentation, The American Association for Applied Linguistics (AAAL), Portland, 2023/03/21 発表要旨として、日本の文部科学省は、2013年に高等学校向けの学習指導要領を導入し、英語の授業を英語で行うことを求めた。この研究では、4人の高校教師の意識を調査し、英語で授業を行う方針に関する考え方と、そのアプローチを実践する程度を分析した。調査結果では、4人の教師は英語で授業を行う方針に賛成だが、実際にはその考えが大きく反映されていないことが示された。

（英文）

The followings are the list of publications and a presentation.

High School Teachers' Perception toward the Policy of Teaching English in English and Classroom Practice: Negative Effects of MEXT-Approved English Textbooks、英語英米文学、62, 65-101、2022/02（中央大学出版部）

A Case Study about One Public High School Teacher's Perception of the Policy of Teaching English in English and Classroom Practice, 英語英米文学、63、67-97, 2023/02（中央大学出版会）

Teachers' Perceptions toward the Governmental Policy of Teaching English in English and their Classroom Practice, Paper Presentation, The American Association for Applied Linguistics (AAAL), Portland, 2023/03/21